2014年
年頭のご挨拶



公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター理事長　岡澤 和好

平成26年年頭のごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。皆様方には健やかに新春を迎えられたこととお慶び申し上げます。

日本産業廃棄物処理振興センターは、昨年11月30日に設立25周年を迎えました。当初5名で発足したセンターも今では約50人の職員を抱え、15億円の事業を実施するまでに成長しました。これも、偏に皆様方のご指導、ご鞭撻の賜物と、改めて感謝申し上げます。

当センターは、当初、産業廃棄物処理業者の講習会と調査研究等を行う公益法人として発足しました。その後、法制度の改正などを受けて、電子マニフェスト事業に取り組むなど業務内容を拡充させながら、産業廃棄物適正処理の確保に向けた努力をしてまいりました。国の認定を受けて行っていた処理業の許可のための講習会は、現在ではセンター任意の講習会に代わりましたが、それまでの実績等が評価され、今でも地方自治体の処理業の許可に活用されています。また、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会、PCB廃棄物講習会ほか、最近は、産業廃棄物マネジメント研修会など排出事業者を対象とした講習会・研修会にも力を入れています。

電子マニフェスト事業も、適正処理確保のための情報管理の必要性に加え、簡便性と効率性等が認識され、近年、急速に利用が拡大してきました。今後、電子マニフェストを一層便利で使い易いものとするため、システムの改善やサービスの向上に努めてまいります。

また、東日本大震災を契機として、災害廃棄物の電子マニフェストシステムを開発し利用していただいているところです。福島第一原子力発電所の事故で放射能汚染された土壌・廃棄物等についても、仮置き場から、中間貯蔵、最終処分に至る過程で土壌等を的確に把握・記録するための情報管理システムを開発したところであり、国等に対して情報管理システムの採用を積極的に働きかけたいと考えています。

昨年は、台風が遅くまで日本列島に襲来し、京都や伊豆大島などで大きな水害被害をもたらしましたが、フィリピンでも台風の高潮によって数千人の生命が奪われるなど、異常気象による大きな被害が相次ぎました。これは、人類の活動による大気中の二酸化炭素濃度の増加に伴う気候変動の結果と考えられています。日本経済もアベノミクス効果でようやく経済が上向きかけてきましたが、中国などアジアの新興国における工業化、経済の発展はエネルギー資源や鉱物資源の需要を増大させ、放っておけば国際社会の不安定要因になりかねません。

これからは、全世界の国々で資源消費をできるだけ抑制し、持続可能な社会を目指していくことが人類の共通課題であり、廃棄物処理もこうした観点で考えていくことが必要です。また、優れた日本の廃棄物処理技術やシステムを海外に展開させていくことで、持続可能な社会に向けた国際社会への貢献が可能です。

当センターも、これまで韓国、台湾と電子マニフェストに関する情報交換を行ってきましたが、昨年12月には、両国関係者を招き、三国間のラウンドテーブルを開催して、産業廃棄物処理全般について交流を進めることを確認したところです。

また、廃棄物ビジネスの海外展開に関し、国でも積極的に後押しをしようとしていますが、今後の廃棄物ビジネスは、プラントや車輌を売るというだけでなく、日本で培った廃棄物処理のビジネスモデルを海外で展開するという発想が必要になります。そのようなビジネスモデルには、廃棄物処理従事者の研修、廃棄物に関する情報管理等センターの有するノウハウも含めて考えることが必要であり、センターとしても、プロジェクトの具体化に向けて関係会社との連携を進めてまいります。

センターは、廃棄物問題に対する専門家集団として、国の施策を踏まえつつ、わが国の廃棄物処理の適正化を通じ、地球環境の保全に貢献していくことができればと考えております。関係の皆様方のご理解、ご支援を賜れば幸いです。